

漁業が“繋ぐ”

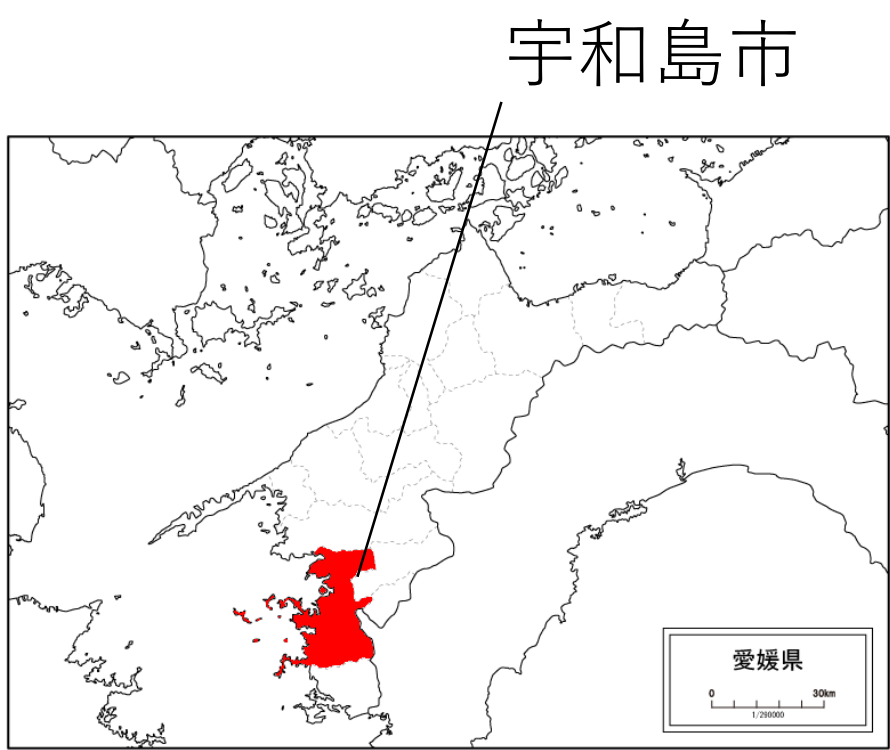
ー 生業から始まる

豊かな自然

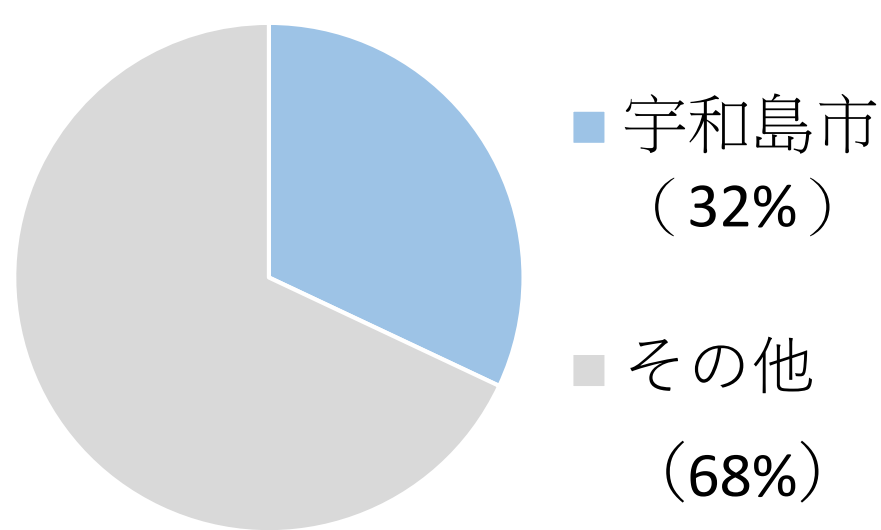


豊かな自然を活かした1次産業が盛んであり、小半島が複雑に出入りしているリアス式海岸では、鰺・ブリなどの好漁場で**真珠養殖**、**真鯛養殖**が盛んであり、農業では、**柑橘栽培**が生産量日本トップクラスを誇る。

そのため津波被害への対策を徹底し、宇和島の伝統的な生業や文化を守り抜くための事前復興を行うことで次の世代に宇和島の豊かな自然を残すことが私たちの課題である。



宇和島市



愛媛県の漁業就業者割合（7416人）

過去の復興事例

東日本大震災などの復興は主に右図の4項目により進行した。基盤であるインフラや居住地再建を中心に進められたが、仕事が無くて人が暮らしていないケースが見られるので、**生業確保**に努める必要がある。

愛媛県の漁業支援制度

愛媛県：45未満の独立して自営する漁業者を対象とし、免許取得のための講習、漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行う。上島町：10年以上居住する意思のある者を対象とし、最初の2年を研修期間として月額10万円を限度額として支給。

目的

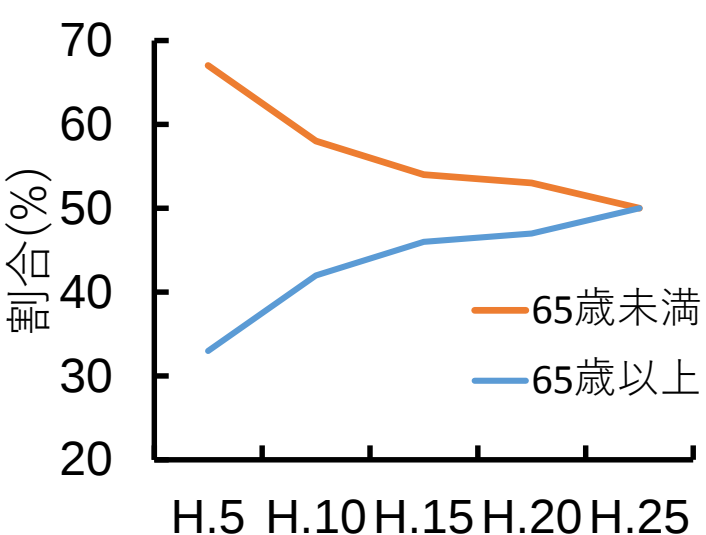
漁業・水産加工業の

提案1 漁業

⇒未使用船のレンタルシステム

提案1：未使用船のレンタルシステム

現状の問題点



漁業就業者の推移 廃船となった船

近年の漁業就業者の高齢化（上図）による問題点としては、漁村・漁協の活気低下、事業利用の減少、水揚げ量低下、**漁船や漁具の処分・廃棄**などが挙げられる。それらの問題により、**使用されずに放置された船**が多々見られる。また、津波により船が損壊し、漁業を継続する事が不可能になる事例もみられたことより、就業者および漁協間の連携が取れていないと言える。

未使用船レンタルシステムの仕組み

①

それぞれの港ごとに使用していない船および漁具を任意で漁協に登録する。この際、船の維持管理は所有者が行う。

②

漁協に任意で登録された漁船等の登録状況により県内の未使用船数を把握し、借り手に対しての広報活動を行う。

③

漁船、漁具、漁業のノウハウ、運転代行などを申請したい場合、借り手は漁協に連絡を取り、日時・期間・借りる船の選択等を行う。

⑤

貸し手

④

漁協

借り手

システムの概要

これらの問題解決のために、船の所有者が貸し手となり、漁協に船(漁具)を登録する。漁協を通しそれらを借り手に貸し出し、そのレンタル料を漁協の維持費・管理費および貸し手への配当金とするサイクルを確立する。これにより、漁業に触れてみたい人や漁業を始めたい人のための環境作りや未使用船および放置された漁具の効率的な利用が可能となる。また漁業就業者にとっても、被災時に船を借りられることから、漁業を継続して行う事ができる。

登録後、実際に船(漁具)の貸し出しやノウハウの伝授などが行われた際、漁協で決められたお金を受領する。

借り手は借りたものによって対価を漁協に支払う。漁協はこの利益を本システムの管理費、広報活動費、および貸し手への配当金とする。



漁業就業者

災害により船を失った場合でも、船および漁具をレンタルできるシステムを確立させることで、**漁業の継続が可能**になる



非漁業就業者

平時から気軽に漁業に親しむことができ、漁業に興味を持つ人が増えることで、**漁業就業率の増加**が期待できる

宇和島の未来

事前復興計画 ー



整備した土地に人が暮らしていない例（陸前高田市）

エヒメフードテクノロジー

2015年に水産加工会社のフレスコなど、愛媛県内8社の水産加工会社やシステム会社が集まり、水産品を加工する協同の組合を松山市を拠点に設立。組合の目的は各社の得意分野や技術力を持ち寄ることで受注力を高め、販売数量を伸ばすことである。

衰退と就業者の流出を防ぐ

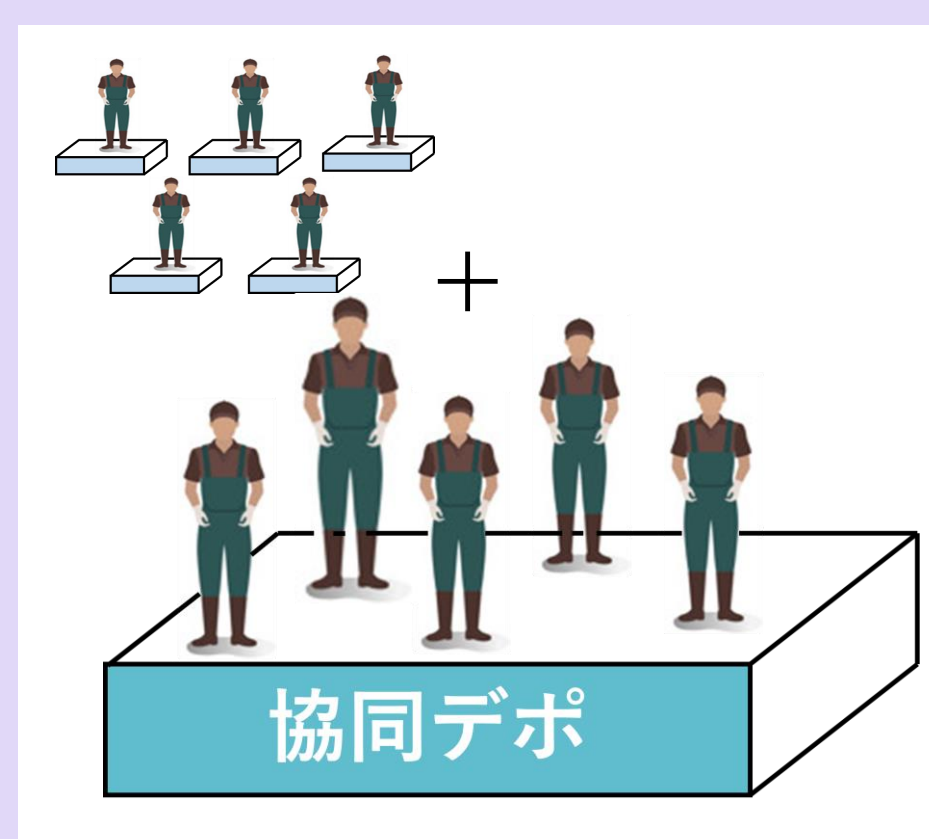
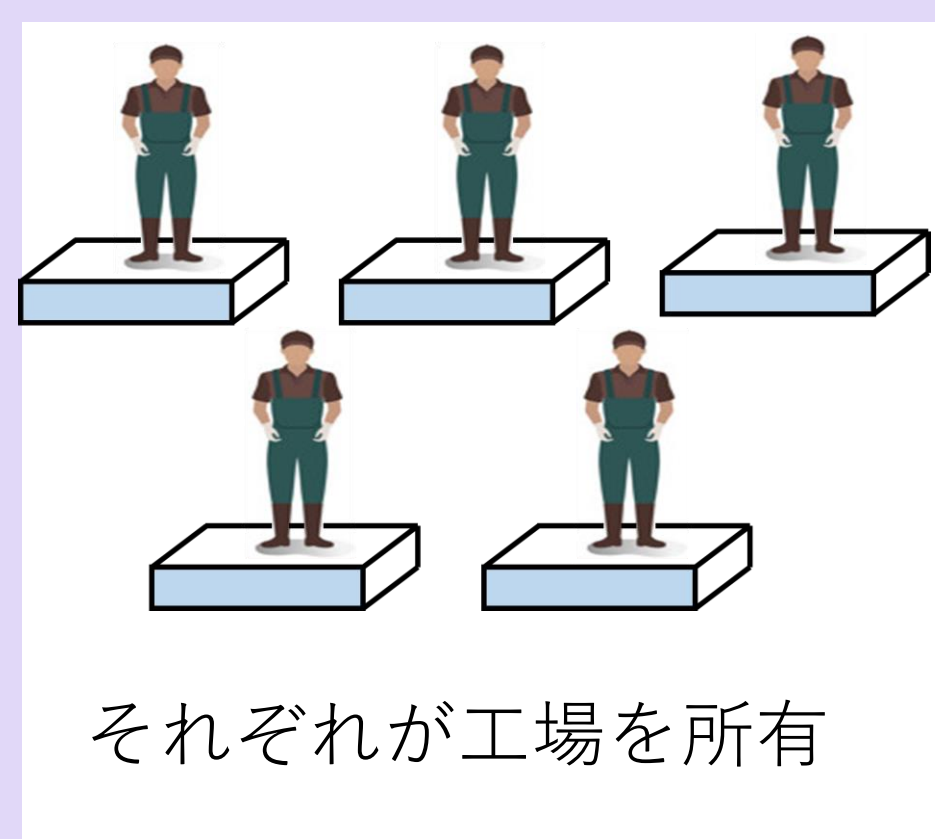
提案2 水産加工業

⇒協同の作業場・デポの設立

提案2：協同の作業場・デポの設立

現状の問題点

水産加工会社の多くが津波浸水想定区域に立地している。津波災害によって事業継続が困難になり、**従業員が雇用を失う**。出荷製造ができない間、流通市場では他産地のものが代用されるため、販路が喪失してしまう。そして、設備が復旧した後でも、**元の従業員は繋がりをなくし**、別の企業に就職してしまう。



協同デポの概要

津波浸水想定区域に立地していない場所に、水産加工企業が共同出資を行い、それぞれの工場とは別に協同デポを設立する。それにより、津波による被害を受けた際にも生産を止めずに出荷を行うことができる。また、大規模な協同デポになることで、様々な効果が望める。

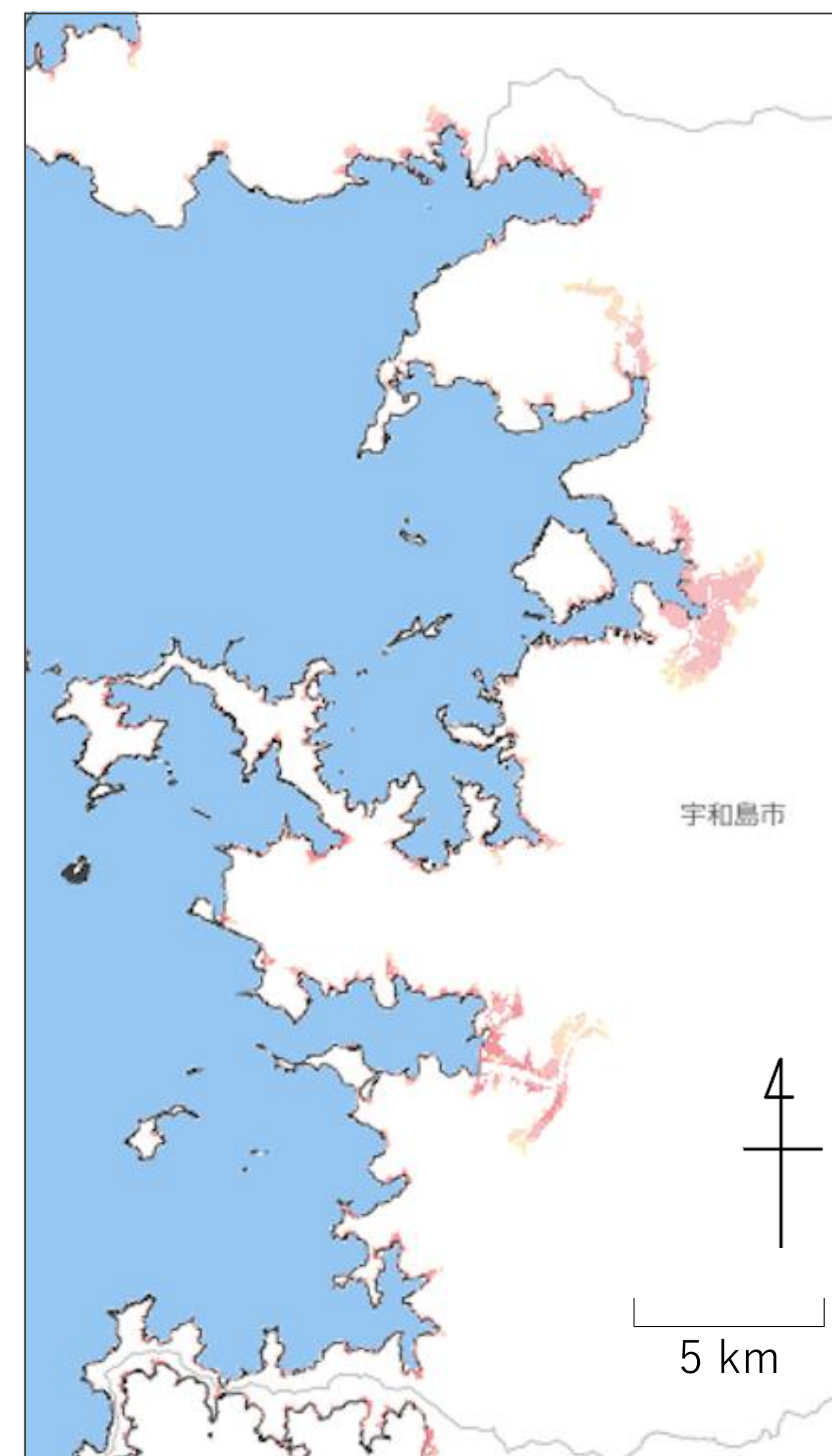
協同デポによる効果

- ・災害時に生産を止めずに出荷の継続が可能
- ・それぞれの企業が持つ技術の融合
- ・新たな宇和島ブランドの開発
- ・組織の拡大により外部への進出が可能
- ・宇和島の水産加工の総合的な発展

津波の被害予想

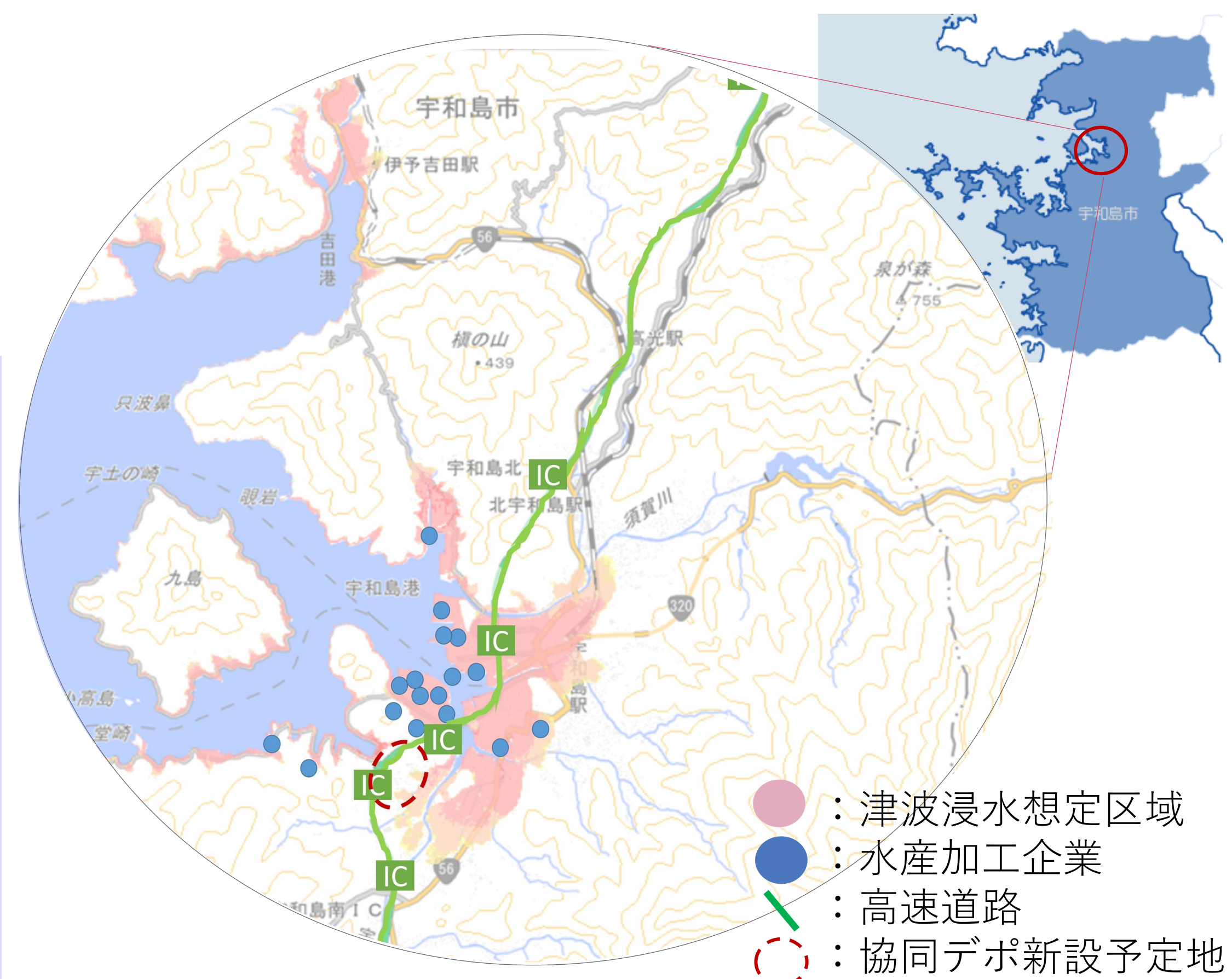
宇和島市全域の沿岸部に津波被害が及ぶと想定され、津波高が**10mまで到達**すると予想されている地域(右図)もある。宇和島市のインフラおよび居住地は多大なる被害を受け、愛媛県内だけでも南海トラフ地震発生による被害総額は16.2兆円（※参照）と予想されている。その他にも津波被害によるコミュニティの減少や現職を失うことにも繋がることより、市内の**人口流出は免れない**。これらの被害を軽減させるためにも事前復興計画を徹底し、対策や準備を行う必要がある。

(※)報道資料 H25.12月26日
愛媛県県民環境部防災局危機管理課



津波浸水想定区域

宇和島市内中心地図



立地条件

- ・津波浸水想定区域に立地していない
- ・浸水想定区域を通らずにICへのアクセスが可能
- ・平常時にもそれぞれの生産工場から近い

『繋がり』が生み出す可能性

被災した際、『産業』だけが復興するのではなく、『基盤』『生活』『社会』においても、効果が出ると期待できる。それにより、総合的かつ迅速な復興が可能になることから、被害を最小限に留める事ができる。

伝統や文化を守り次の世代へ残すためには、これらの『繋がり』を作る事が1番の事前復興なのではないだろうか。